

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	廃棄物減量対策事業				事業通番	5037	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	清掃費		目	清掃総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	循環型社会形成推進基本法 会津美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事務事業の概要	循環型社会の実現に取り組んでいくために、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分を促進し、廃棄物減量に努める。 【主な取組】令和5年度は、スポーツ用品リユース展示場運営や電動生ごみ処理機購入支援を実施し、廃棄物減量を図る。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	再利用を心がけた生活と再資源化を意識した適正なごみ分別が日常となる。					
成果の考え方	循環型社会を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。 循環資源を分別することは、循環資源の循環的な利用が促進されることであり、循環資源の回収量に変化が現れているかを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	生活系一般廃棄物排出量(環境センター搬入量)					t
B	資源物回収量					t

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	3,959	4,461	4,602		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,959	4,461	4,602		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4,539	4,277	4,028		
	4,351	4,356	4,073		
B	590	577	563		
	879	860	750		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ用品リユース展示場を設置し、ごみの減量化を図った。持込190点（67kg）、持出149点（48kg） ・生ごみ処理機等購入に対する補助金17件、442,000円を交付した。 ・ごみステーションに係る設置費補助金4件、400,000円、維持管理活動補助金4件、128,000円を交付した。 ・不法投棄を防止、抑制することを目的に監視カメラを10カ所に設置した。
成果	<p>広報紙及びホームページ等での情報発信や啓発活動により、生活系一般廃棄物排出量(環境センター搬入量)が4,073 t で前年度比 $\Delta 283$ t、$\Delta 6.5\%$となった。町民のごみ分別・減量への行動意識が高まってきている結果と考える。</p>

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	<p>(理由)</p> <p>4 R運動、食品ロス削減や生ごみの自家処理を推奨し、全種類のごみの減量化を図る。特に令和8年度の新ごみ焼却施設の運転開始に合わせ、7年度の燃えるごみ総排出量を5年度実績から10%以上の減量を目指す。</p>
コストの方向性	現状維持	<p>(理由)</p> <p>現状の予算規模において、工夫しながら効率的かつ有効的な取組を行っていく。</p>
今後の方向性	生産性改善	<p>(理由)</p> <p>事業系ごみの減量化を強化していく。事業所を訪問し、特に段ボールや書類等の古紙のリサイクルを推奨すると共に、食品ロス削減の取組と生ごみ処理機による減容処理を働きかける。</p>

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	廃棄物処理事業				事業通番	5430
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	清掃費		目	塵芥処理費	
					担当係名	生活環境係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 会津美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事務事業の概要	家庭から排出された適正廃棄物を各ごみステーションから収集し、中間処理施設へ運搬し適正に処理することで公衆衛生の維持を図る。 【主な取組】 令和5年度は、廃棄物の収集運搬業務委託と中間処理施設等運営経費を負担する。					
対象（誰、何を）	町民 事業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	家庭や事業所から発生する一般廃棄物を適正に処理できる。					
成果の考え方	対象・意図に対しては、ごみの減量を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量(可燃と不燃)に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する					
【成果指標】					単位	
A	年間の町からのごみ排出量					t
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	262,712	250,943	273,302		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,492	16,674	13,474		
一般財源	251,220	234,269	259,828		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5,830	5,517	5,219		
B	5,614	5,797	5,417		
	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出される廃棄物の収集運搬(可燃ごみ205日、不燃ごみ150日、プラ製容器包装150日、粗大ごみ18日、資源物収集容器設置及び回収128日、資源物(古紙等)102日)を行った。 会津若松市地方広域市町村圏整備組合負担金として、182,907,000円を支払った。
成果	生活環境の保全及び公衆衛生を向上させるために、廃棄物収集運搬業務により、家庭から出る一般廃棄物を収集運搬し、適正に処分した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ごみの分別と適正排出を啓発すると共に、住民の苦情等が寄せられないようステーションに排出されたごみを的確かつ速やかに回収する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 計画ごみの収集・運搬、処分に要する経費を計上するもので、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 回収ルートの見直し等、作業の合理化・効率化を模索し、早期回収と経費削減を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生活環境保全事業				事業通番	16742	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	環境衛生費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	住宅環境で発生する病害虫の被害蔓延防止など、公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全を図る。 【主な取組】令和5年度は、各自治区で実施する防除活動に対して防除機器の貸し出し支援を行い、病害虫の被害蔓延を防止する。そして、蛭ヶ窪墓地内の支障木撤去を実施し、墓地内の環境整備を図る。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	良好な環境において安心して快適な生活が送れる。					
成果の考え方	対象・意図に対しては、事業の取組の結果、生活環境の保全が進み、環境に気をつかう意識に変化が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	2・3年前と比べて自然環境が良くなっていると感じている町民の割合					%
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	835	440	12,240		
国庫支出金			9,000		
県支出金	40	40	40		
地方債					
その他					
一般財源	795	400	3,200		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.5	60.7	60.8		
	59.1	57.6	62.1		
B	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自治区内の病害虫被害蔓延防止のため、防除機および高枝切ばさみの貸出を行った。(防除機：54自治区、高枝切ばさみ：1自治区) ・自動車交通騒音の実態を把握するため、11月15日、21日に2カ所で騒音調査を実施した。 ・一般家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るため、省エネ家電製品買換え支援事業補助金142件、7,659,000円を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫被害拡大の報告等はなかった。 ・自動車交通騒音調査では、町道2008号線：昼間65.7db夜間65.8db、国道401号線：昼間62.5db夜間54.1dbとなり、全ての地点で交通規制等要請限度内であった。 ・省エネ性能に優れた家電への買換えを支援することで、一般家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び脱炭素化の推進が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 町民が安心して快適な生活が送れるよう、公衆衛生の向上と良好な生活環境を維持する。合わせて、脱炭素社会の実現に向け、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入・利用促進を図っていく。
コストの方向性	拡大	(理由) 省エネルギー製品の購入、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入と利用促進を目的とする補助金等を創設したい。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 脱炭素社会の実現に向け、町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、町全体が一丸となって地球温暖化対策に取り組む士気を高めるべく、分かり易く丁寧な啓発活動に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	狂犬病及び犬猫等処理事業				事業通番	16790	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	狂犬病予防法 会津美里町狂犬病予防法施行細則
事務事業の概要	畜犬の登録及び福島県獣医師会と協同の狂犬病予防集合注射を実施する。
対象（誰、何を）	犬の飼い主
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	畜犬登録制度による手続きを行い、毎年、狂犬病予防接種を受けさせる。
成果の考え方	対象・意図に対しては、適正飼養の普及取組の結果、動物愛護による思想が推進されることで狂犬病予防注射の接種率の向上が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する
【成果指標】	
A 狂犬病予防注射接種率	単位 %
B -	-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	528	458	485		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	390	377	342		
一般財源	138	81	143		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100		
	81.8	81.3	80.8		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	狂犬病予防集合注射を5会場で実施 町広報紙による畜犬の登録、予防注射接種の制度周知、飼養マナー啓発(5月1日号;畜犬登録・集合注射、6月1日号;散歩中のマナー、9月1日号;予防注射未接種) 狂犬病予防注射未接種犬の飼い主への通知(通知日:9月1日) 犬猫等死体処理 犬;5匹 猫;30匹 他;20匹
成果	70%以上の犬にワクチンが接種されれば、人への狂犬病の感染を防ぐことができ、感染経路を遮断することができると言われており(国立感染症研究所)、今年度の本町の接種率は80.8%となった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 畜犬の登録率100%、狂犬病予防注射の接種率90%以上を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 畜犬鑑札及び注射済証の制作費用のみで、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 畜犬の登録率100%、狂犬病予防注射の接種率90%以上を目指し、広報紙やHP等による周知・啓発に努める。